

令和7年度 八女市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和7年度八女市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 接続戸数	4, 863 戸
(2) 年間総有収水量	1, 513, 930 m ³
(3) 1日平均有収水量	4, 147 m ³
(4) 主要な建設改良事業	
① 公共下水道管渠布設工事	626, 500 千円
② 流域下水道建設負担金	40, 000 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入	
第1款 下水道事業収益			854, 161 千円
第1項 営業収益			279, 994 千円
第2項 営業外収益			574, 166 千円
第3項 特別利益			1 千円

	支	出	
第1款 下水道事業費用			834, 597 千円
第1項 営業費用			745, 928 千円
第2項 営業外費用			84, 469 千円
第3項 特別損失			200 千円
第4項 予備費			4, 000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

(資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額261,002千円は、当年度分消費税資本的収支調整額47,852千円、当年度分損益勘定留保資金213,150千円で補てんするものとする。)

		収	入	
第1款	資本的収入			1,078,887千円
	第1項 企業債			559,900千円
	第2項 他会計出資金			245,429千円
	第3項 補助金等			257,756千円
	第4項 負担金等			15,802千円
		支	出	
第1款	資本的支出			1,339,889千円
	第1項 建設改良費			807,584千円
	第2項 企業債償還金			531,305千円
	第5項 予備費			1,000千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「企業債」による。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でこれらの経費の各項の間の流用。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 55,037千円

(他会計からの補助金)

第9条 経営の健全化の早期実現を図るため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、7 1 2, 8 3 2 千円である。

令和7年2月25日提出

八女市長 簗 原 悠太郎

令和7年度 八女市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業収益			854,161	
	1 営業収益		279,994	
		1 下水道使用料	279,749	下水道使用料 270,000 農業集落排水施設使用料 9,749
		4 その他営業収益	245	手数料 243 雑収益 2
	2 営業外収益		574,166	
		1 受取利息及び配当金	1	預金利息
		2 他会計負担金	335,623	
		3 他会計補助金	65,224	
		4 国庫補助金	3,500	
		6 長期前受金戻入	159,809	
		8 消費税及び地方消費税還付金	10,000	
		9 雑収益	9	
	3 特別利益		1	
		2 過年度損益修正益	1	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業費用			834,597	
	1 営業費用		745,928	
		1 管渠費	27,203	給料 2,921 手当等 2,807 法定福利費 1,075 備消品費 700 光熱水費 96 委託料 12,781 手数料 900 賃借料 280 修繕費 2,132 動力費 2,970 保険料 80 賞与引当金繰入額 382 法定福利引当金繰入額 79
		3 処理場費	10,186	備消品費 10 燃料費 10 光熱水費 420 通信運搬費 97 委託料 4,769 修繕費 2,000 動力費 2,880

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業費用	1 営業費用	5 総係費	58,874	給料 10,226
				手当等 7,342
				法定福利費 3,644
				旅費 100
				報償費 12,300
				備用品費 270
				印刷製本費 588
				通信運搬費 312
				委託料 16,316
				手数料 1,218
1 下水道事業費用	1 営業費用	5 総係費	58,874	賃借料 2,227
				負担金 2,400
				賞与引当金繰入額 1,410
				法定福利引当金繰入額 367
				貸倒引当金繰入額 154
		6 流域下水道維持管理負担金	244,740	
		7 減価償却費	402,756	有形固定資産減価償却費 289,592
				無形固定資産減価償却費 113,164
		8 資産減耗費	2,169	固定資産除却費
			84,469	
1 下水道事業費用	2 営業外費用		84,469	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	84,469	企業債利息

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業費用	3 特別損失		200	
		4 過年度損益修正損	200	
	4 予備費		4,000	
		1 予備費	4,000	

資本的収入及び支出
収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			1,078,887	
	1 企業債		559,900	
		1 企業債	559,900	
	2 他会計出資金		245,429	
		1 他会計出資金	245,429	
	3 補助金等		257,756	
		1 国庫補助金	191,200	
		3 他会計補助金	66,556	
	4 負担金等		15,802	
		1 受益者負担金等	15,800	受益者負担金 15,000 区域外流入分担金 800
		2 分担金	2	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			1,339,889	
	1 建設改良費		807,584	
		1 施設改良費	767,584	給料 11,192
				手当等 9,617
				法定福利費 3,975
				委託料 5,100
				修繕費 9,600
				補償費 3,000
				負担金 80,000
				工事請負費 645,100
		2 流域下水道建設負担金	40,000	
	2 企業債償還金		531,305	
		1 企業債償還金	531,305	
	5 予備費		1,000	
		1 予備費	1,000	

令和7年度 八女市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	15,082
減価償却費	402,756
固定資産除却費	2,169
減損損失	0
貸倒引当金の増減額（△は減少）	37
その他引当金の増減額（△は減少）	1
長期前受金戻入額	△ 159,809
受取利息及び配当金	△ 1
支払利息及び企業債取扱諸費	84,469
固定資産売却損益（△は収益）	0
未収金の増減額（△は増加）	16,702
その他流動資産の増減額（△は増加）	0
特定収入仮払消費税の調整額	△ 24,867
未払金の増減額（△は減少）	△ 52,431
その他流動負債の増減額（△は減少）	0
小計	284,108
利息及び配当金の受取額	1
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 84,469
業務活動によるキャッシュ・フロー①	199,640

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 700,311
無形固定資産の取得による支出	△ 36,364
国庫補助金による収入	191,200
他会計補助金による収入	66,556
受益者負担金等による収入	15,800
分担金による収入	2
投資活動によるキャッシュ・フロー②	△ 463,117

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	559,900
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 531,305
他会計からの出資による収入	245,429
財務活動によるキャッシュ・フロー③	274,024
資金増減額（△は減少）①+②+③	10,547
資金期首残高	36,594
資金期末残高	47,141

給 与 費 明 細 書

一般職

(1) 総括

区 分		職員数 (人)	給 与 費				退職手当 組合負担金 (千円)	法定福利費 (千円)	合計 (千円)	備 考
			報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)				
本 年 度	損益勘定支弁職員	() 4		13, 147	10, 241	23, 388	1, 700	5, 165	30, 253	
	資本勘定支弁職員	() 3		11, 192	7, 117	18, 309	2, 500	3, 975	24, 784	
	合 計	() 7		24, 339	17, 358	41, 697	4, 200	9, 140	55, 037	
前 年 度	損益勘定支弁職員	() 4		12, 569	9, 046	21, 615	1, 559	4, 485	27, 659	
	資本勘定支弁職員	() 3		10, 294	6, 227	16, 521	2, 682	3, 488	22, 691	
	合 計	() 7		22, 863	15, 273	38, 136	4, 241	7, 973	50, 350	
比 較	損益勘定支弁職員	()		578	1, 195	1, 773	141	680	2, 594	
	資本勘定支弁職員	()		898	890	1, 788	△ 182	487	2, 093	
	合 計	()		1, 476	2, 085	3, 561	△ 41	1, 167	4, 687	

備考 「職員数」欄の()内は、短時間勤務職員について外書きとする。

手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	管理職手当 (千円)	地域手当 (千円)	特殊勤務 手当(千円)	時間外勤務 手当(千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	期末勤勉 手当(千円)	管理職特別 勤務手当(千円)	単身赴任手当 (千円)
	本年度	650		500		3, 100	1, 529	550	11, 029		
	前年度	650				3, 000	1, 053	450	10, 120		
	比 較			500		100	476	100	909		

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分		職員数 (人)	給 与 費				退職手当 組合負担金 (千円)	法定福利費 (千円)	合計 (千円)	備 考
			報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)				
本 年 度	損益勘定支弁職員	() 4		13,147	10,241	23,388	1,700	5,165	30,253	
	資本勘定支弁職員	() 3		11,192	7,117	18,309	2,500	3,975	24,784	
	合 計	() 7		24,339	17,358	41,697	4,200	9,140	55,037	
前 年 度	損益勘定支弁職員	() 4		12,569	9,046	21,615	1,559	4,485	27,659	
	資本勘定支弁職員	() 3		10,294	6,227	16,521	2,682	3,488	22,691	
	合 計	() 7		22,863	15,273	38,136	4,241	7,973	50,350	
比 較	損益勘定支弁職員	()		578	1,195	1,773	141	680	2,594	
	資本勘定支弁職員	()		898	890	1,788	△ 182	487	2,093	
	合 計	()		1,476	2,085	3,561	△ 41	1,167	4,687	

手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	管理職手当 (千円)	地域手当 (千円)	特殊勤務 手当(千円)	時間外勤務 手当(千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	期末勤勉 手当(千円)	管理職特別 勤務手当(千円)	単身赴任手当 (千円)
	本年度	650		500		3,100	1,529	550	11,029		
	前年度	650				3,000	1,053	450	10,120		
	比 較			500		100	476	100	909		

備考 1 この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の一般職の職員（事業費支弁に係る職員を含む。）で予算の積算の基礎となったものについて記載する。

2 ()内は、短時間勤務職員について外書きとする。

イ 会計年度任用職員・・・該当無し

(2) 給料及び手当の増減額の明細（会計年度任用職員以外の職員）

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	1,476	給与改定に伴う増減分	1,290		
		昇給に伴う増加分	372		
		その他の増減分	△ 186		
手 当	2,085	制度改正に伴う増減分	236		
		その他の増減分	1,849		

(3) 給料及び手当の状況（会計年度任用職員以外の職員）

ア 職員一人当たり給与

区 分		一 般 職
令和7年4月現在	平均給料月額(円)	289,729
	平均給与月額(円)	318,527
	平均年齢(歳)	34.6
令和6年4月現在	平均給料月額(円)	272,157
	平均給与月額(円)	296,214
	平均年齢(歳)	34.0

イ 初任給

区 分	一 般 職	一般会計の制度
高 校 卒	194,500円	194,500円
大 学 卒	220,000円	220,000円

ウ 級別職員数

区 分	一 般 職	
	級	職 員 数 (人)
令和7年4月現在	8 級	()
	7 級	()
	6 級	()
	5 級	2 ()
	4 級	()
	3 級	1 ()
	2 級	2 ()
	1 級	2 ()
	計	7 ()
令和6年4月現在	8 級	()
	7 級	()
	6 級	()
	5 級	1 ()
	4 級	1 ()
	3 級	1 ()
	2 級	3 ()
	1 級	1 ()
	計	7 ()

「職員数」欄の()内は、短時間勤務職員について外書きとする。

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月(月分)	1 2 月(月分)			
本 年 度	(1. 200) 2. 300	(1. 200) 2. 300	(2. 40) 4. 60	有	
前 年 度	(1. 175) 2. 250	(1. 175) 2. 250	(2. 35) 4. 50	有	
一 般 会 計 の 制 度	(1. 200) 2. 300	(1. 200) 2. 300	(2. 40) 4. 60	有	

()内は、再任用職員について外書きとする。

オ 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709	定年前早期退職特例措置 (2% ～ 20% 加 算)	
一 般 会 計 の 制 度	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709	定年前早期退職特例措置 (2% ～ 20% 加 算)	

カ 地域手当

支 給 対 象 地 域	全市内
支 給 率 (%)	2
支給対象職員数(人)	7
国の制度(支給率)	2

キ その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

企 業 債

(単位:千円)

起 債 の 目 的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
公 共 下 水 道 事 業	262,800	証書借入又は 証 券 発 行 財政融資資金 そ の 他	4. 0 %以内（ただし、 利率見直し方式で借り入 れる財政融資資金及び地 方公共団体金融機構資金 について、利率の見直し を行った後においては、 当該見直し後の利率）	財政融資資金及び地方公共団体 金融機構資金についてはその融 通条件により、銀行その他の場 合にはその債権者と協定すると ころによる。ただし、市財政の 都合により据置期間及び償還期 限を短縮し、もしくは繰上償還 又は低利に借換えることができ る。
流 域 下 水 道 事 業	34,400			
過 疎 対 策 事 業	258,900			
辺 地 対 策 事 業	3,800			

令和 7 年度 八女市下水道事業予定貸借対照表
(令和 8 年 3 月 3 1 日)

(単位：千円)

	資	産	の	部	
1 固定資産					
(1) 有形固定資産					
イ 土地			10,472		
ロ 建物	29,998				
減価償却累計額	<u>△ 5,807</u>	24,191			
ハ 構築物	13,448,295				
減価償却累計額	<u>△ 1,570,996</u>	11,877,299			
ニ 機械及び装置	188,309				
減価償却累計額	<u>△ 56,837</u>	131,472			
ホ 工具器具及び備品	99				
減価償却累計額	<u>0</u>	99			
ヘ 建設仮勘定		4,637			
有形固定資産合計				12,048,170	
(2) 無形固定資産					
イ 施設利用権		2,073,021			
無形固定資産合計				2,073,021	
(3) 投資その他の資産					
イ 出資金		1,710			
投資その他の資産合計				<u>1,710</u>	
固定資産合計					14,122,901
2 流動資産					
(1) 現金預金				47,141	
(2) 未収金		115,061			
未収金貸倒引当金		<u>△ 353</u>		<u>114,708</u>	
流動資産合計					161,849
資産合計					<u><u>14,284,750</u></u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債	5,665,727		
固定負債合計			5,665,727
4 流動負債			
(1) 企業債	528,639		
(2) 未払金	52,048		
(3) 引当金	4,115		
(4) その他流動負債	500		
流動負債合計			585,302
5 繰延収益			
(1) 長期前受金	6,683,298		
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 900,857		
繰延収益合計			5,782,441
負債合計			<u>12,033,470</u>

資本の部

6 資本金			2,210,628
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	0		
ロ その他資本剰余金	0		
資本剰余金合計		0	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	16,265		
ロ 当年度未処分利益剰余金	24,387		
利益剰余金合計		40,652	
剰余金合計			40,652
資本合計			<u>2,251,280</u>
負債資本合計			<u>14,284,750</u>

令和6年度 八女市下水道事業予定損益計算書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位：千円)

1	営業収益			
	(1) 下水道使用料	258,729		
	(2) その他営業収益	<u>134</u>	258,863	
2	営業費用			
	(1) 管渠費	20,865		
	(2) 処理場費	7,289		
	(3) 総係費	55,323		
	(4) 流域下水道維持管理負担金	239,555		
	(5) 減価償却費	394,240		
	(6) 資産減耗費	<u>1,622</u>	<u>718,894</u>	
	営業損失			460,031
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	1		
	(2) 他会計負担金	329,465		
	(3) 他会計補助金	65,236		
	(4) 国庫補助金	2,000		
	(5) 長期前受金戻入	158,508		
	(6) 雑収益	<u>9</u>	555,219	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	85,393		
	(2) 雑支出	<u>308</u>	<u>85,701</u>	<u>469,518</u>
	経常利益			9,487
5	特別利益			
	(1) 過年度損益修正益	<u>1</u>	1	
6	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	<u>182</u>	<u>182</u>	<u>△ 181</u>
	当年度純利益			9,306
	前年度繰越利益剰余金			<u>0</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>9,306</u></u>

令和 6 年度 八女市下水道事業予定貸借対照表
(令和 7 年 3 月 3 1 日)

(単位：千円)

	資	産	の	部	
1 固定資産					
(1) 有形固定資産					
イ 土地			10,472		
ロ 建物	29,998				
減価償却累計額	<u>△ 4,839</u>	25,159			
ハ 構築物	12,763,344				
減価償却累計額	<u>△ 1,289,642</u>	11,473,702			
ニ 機械及び装置	179,755				
減価償却累計額	<u>△ 49,567</u>	130,188			
ホ 工具器具及び備品	99				
減価償却累計額	<u>0</u>	99			
ヘ 建設仮勘定		<u>0</u>			
有形固定資産合計				11,639,620	
(2) 無形固定資産					
イ 施設利用権		<u>2,149,821</u>			
無形固定資産合計				2,149,821	
(3) 投資その他の資産					
イ 出資金		<u>1,710</u>			
投資その他の資産合計				<u>1,710</u>	
固定資産合計					13,791,151
2 流動資産					
(1) 現金預金				36,594	
(2) 未収金		131,763			
未収金貸倒引当金		<u>△ 317</u>		<u>131,446</u>	
流動資産合計					168,040
資産合計					<u>13,959,191</u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債	5,634,467		
固定負債合計			5,634,467
4 流動負債			
(1) 企業債	531,304		
(2) 未払金	104,479		
(3) 引当金	4,113		
(4) その他流動負債	500		
流動負債合計			640,396
5 繰延収益			
(1) 長期前受金	6,434,607		
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 741,048		
繰延収益合計			5,693,559
負債合計			<u>11,968,422</u>

資本の部

6 資本金			1,965,198
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	0		
ロ その他資本剰余金	<u>0</u>		
資本剰余金合計		0	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	16,265		
ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>9,306</u>		
利益剰余金合計		<u>25,571</u>	
剰余金合計			<u>25,571</u>
資本合計			<u>1,990,769</u>
負債資本合計			<u>13,959,191</u>

【注記】

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法
・主な耐用年数	
建物	15年～60年
構築物	30年～50年
機械及び装置	10年～20年
車両運搬具	4年～5年
工具器具及び備品	3年～15年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法	定額法
・主な耐用年数	
施設利用権	35年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

当市は退職手当組合に加入しており、その負担方法により引当金の計上の必要がない。

(2) 賞与引当金及び法定福利引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費（共済組合負担金）の支払に備えるため、当年度末における支払見込額に基づき、当年度の負担に属する額（翌年度6月に支払う期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費のうち、当年度12月～3月までの4カ月分の勤務実績相当分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に関する他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、764,778千円である。

Ⅲ セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

八女市下水道事業は、公共下水道事業及び農業集落排水事業（個別排水処理事業を含む。）の2事業を運営しており、各事業毎に運営方針等を決定していることから、この2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントの事業内容及び財務情報の内訳は以下のとおりである。

セグメント区分	事業内容
公共下水道事業	下水道法上の下水道、公共下水道において汚水の処理を行う事業
農業集落排水事業	下水道法上の下水道以外のもの、農業集落排水施設及び個別排水処理施設において汚水の処理を行う事業

2 各報告セグメントの営業収益等

当年度（令和7年4月1日～令和8年3月31日）

（単位：千円）

区 分	公共下水道事業	農業集落排水事業	合 計
営業収益	245,696	8,867	254,563
営業費用	676,545	42,452	718,997
営業損益	△ 430,849	△ 33,585	△ 464,434
経常損益	12,149	3,114	15,263
セグメント資産	13,589,889	694,861	14,284,750
セグメント負債	11,422,611	610,859	12,033,470
その他の項目			
他会計負担金	317,680	17,943	335,623
他会計補助金	56,000	9,224	65,224
長期前受金戻入	146,357	13,452	159,809
減価償却費	376,946	25,810	402,756
支払利息及び企業債取扱諸費	80,541	3,928	84,469